

機関番号：11301

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530294

研究課題名 (和文) イギリス型多国籍企業としてのフリースタANDING・カンパニー論

研究課題名 (英文) On Free-standing Companies as British Multinationals

研究代表者

猿渡 啓子 (SARUWATARI KEIKO)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：80178821

研究成果の概要 (和文)：申請者は、近年の新たな研究動向の 1 つとなっているイギリスの海外直接投資者としてのフリースタANDING・カンパニーとそのクラスターの特徴を、アメリカ型多国籍企業や日本型企業間関係との比較において、実証的に明らかにした。具体的には、(1) M.Wilkins の言うフリースタANDING・カンパニーの概念の検証、(2) フリースタANDING・カンパニーとイギリス商社との間の機能面での関係、(2) フリースタANDING・カンパニーのクラスターにおける経営資源の取引の性格、を解明した。

研究成果の概要 (英文)：Since M.Wilkins described the free-standing companies as an important type of pre-1914 British foreign direct investors or pre-1914 multinational enterprise, business historians have started to pay attention to this phenomenon. However, the concept of free-standing companies by M.Wilkins gave rise to much controversy for lack of enough evidence. I analyzed the rubber producing companies in British Malaya which was regarded as typical free-standing companies, and found the characteristics of free-standing companies and C-type clusters(see my article in 2007 for a C-type cluster) consisted of a British trading company and rubber producing companies. My analysis with historical evidence resulted in three articles in The Keizai Gaku(Tohoku University) in 2011. In these three articles, I (1) corrected the main characteristics of free-standing companies presented by M.Wilkins and elaborated the concept of free-standing companies, (2) proved that a C-type cluster could be formed only when any institution which would be a governing center had the ability to manage rubber producing companies besides the entrepreneurial ability to be a promoter, (3) found that the characteristics of financial resource transactions between a British trading company and rubber producing companies within a C-type cluster was very similar to the transactions within a keiretsu group.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：比較経営論

科研費の分科・細目：経営史

キーワード：フリースタンディング・カンパニー、イギリス型国籍企業、クラスター、イギリス商社、海外直接投資、企業者活動、系列企業、ゴム栽培会社

1. 研究開始当初の背景

Mira Wilkins は、第1次大戦前までのイギリスに典型的な海外投資は直接投資であったと主張し、その海外直接投資者をフリースタンディング・カンパニー (free-standing companies) と名付け、論争を巻き起こした。このような論争の広がり、この問題の学術的重要性を示している。

従来、イギリスの海外投資はポートフォリオ投資とみなされていた。このような従来の見解に対して、M. Wilkins は、第1次大戦前までのイギリスの海外投資のおおくは海外直接投資であったと捉え直し、その投資を担った海外直接投資者をフリースタンディング・カンパニーと名付けた。Wilkins は、この名称によって、アメリカ型とは異なる、イギリス型 (ないしヨーロッパ型の) 多国籍企業のありかたを表現しようとした。Wilkins の問題提起は、イギリスの海外投資に関する従来の見解に対する挑戦であったばかりでなく、海外投資者としての多国籍企業に関する従来の理論に対する挑戦ともなった。この結果、論争に巻き込まれた研究分野は、経済史・経営史分野に限定されず、多国籍企業論にまで広がり、学術的関心はより広範囲の分野から寄せられた。

この問題提起に対応して、企業レベルでのフリースタンディング・カンパニー研究は実証面、理論面の両方で行われている。Wilkins による問題提起は従来の通説をくつがえす

重要なものであったために広く注目されたが、同時に、定義や論理の曖昧さのために、議論の余地が少なくなく、そのため、おおくの研究者間に論争がまき起こったからである。これまで、フリースタンディング・カンパニーについての機能や組織に関する実証研究は非常に少ない。これまで実証面では、フリースタンディング・カンパニーの受入れ国を研究対象とする地域研究者によってフリースタンディング・カンパニーの経済活動が主として経済史的に検討されてきた。これらの研究者はフリースタンディング・カンパニーの機能や組織を論じているわけではない。理論面では、内部化理論の適用によってフリースタンディング・カンパニーを多国籍企業として捉え理論化する試みが登場した (J.-F. Hennart, 1994 ; M. Casson, 1994, 1997 など)。

上記のような論争の広がり、この問題の学術的重要性を示している。しかし、これまでの論者は、フリースタンディング・カンパニーの存在の重要性を主張しようとするあまり、正確な実証的根拠付けが十分ではないまま一般化 (M. Wilkins による) ないし理論化 (J.-F. Hennart や M. Casson などによる) を急いだ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以上のような学術的背景を踏まえ、近年の新たな研究動向のひとつとなっているフリースタンディング・カンパニーをイギリス型多国籍企業として理論的実証的に検討し、アメリカ型多国籍企業や日本型多国籍企業との比較でその機能的・組織的特徴を明らかにし、イギリス型多国籍企業の

類型とその形成史を明らかにすることであった。

具体的には、(1) 従来のフリースタANDING・カンパニー論で理論的実証的検討の重要対象地域として取り上げられはしたものの、正確ではなかった地域（主として、英領マラヤ）を取り上げ、実証すること、(2) フリースタANDING・カンパニーとイギリス商社とによって形成される「クラスター」（M. Wilkins の言うクラスター）を再検討し、フリースタANDING・カンパニーの概念および「クラスター」の検証によるそれぞれの修正・精緻化をはかること、(3) イギリス商社とフリースタANDING・カンパニーによって構成される「クラスター」の機能を明らかにし、組織としての「クラスター」の特徴を明らかにすること、であった。これらの3点を、アメリカ型および日本型多国籍企業との比較において、検討することとした。

3. 研究の方法

本研究の方法は、一次資料や会社の内部資料による実証である。信頼できる内部資料に基づく実証によって、申請者のこれまでの研究によって導き出された仮説が十分に根拠づけられるならば、イギリス型多国籍企業の類型とその形成史が明らかになる。そのために、申請者は、国の内外で出版された図書の収集やイギリスでの特定の会社の内部資料の収集を行い、それらをデータとしての入力・整理し、それを解析する、という方法をとった。

(1) フリースタANDING・カンパニー論争の発端である M. Wilkins による問題提起に対して、広く研究者の間に議論が起こった。議論の広がりには、一方ではその問題提起の重要性によるものであったが、他方では、Wilkins の議論が十分な実証的裏づけを伴わないままの一般的概念化であったことによると考えられる。つまり、Wilkins は重要な問題提起をしたが、種々の欠陥も持っていた。そこで欠陥を補正してより正確な概念を作り上げることが必要であり、そのためのキーポイントは実証的裏づけにある。J.-F.Hennart

や M.Casson など、フリースタANDING・カンパニー論の主要な論者も M.Wilkins と同様に、英領マラヤと南アフリカにおける企業をフリースタANDING・カンパニーの好例として取り上げているが、彼らの議論もまた正確な実証的研究にもとづく議論とは言えなかった。したがって本研究においては、フリースタANDING・カンパニー研究において重要な対象地域とされている英領マラヤを取り上げ、これらの地域におけるフリースタANDING・カンパニーの実証的検討を重視した。

(2) 実証は、申請者のこれまでの研究によって導き出された2つの仮説に基づいて、おこなわれた。第1の仮説は、イギリス貿易商社の発展パターンには、マーチャント・バンカー型と多国籍多角化商社型との2類型があるという仮説、第2の仮説は、フリースタANDING・カンパニーの性格は、それらに深く関わったイギリス貿易商社の2類型に規定され、貿易商社のタイプによってそれらとフリースタANDING・カンパニーとの間で形成される組織が異なり、機能も異なったという仮説、である。これらの仮説に基づく分析視点は、他のフリースタANDING・カンパニー研究にはみられない観点であり、本研究の独創性である。申請者自身が導き出した仮説に基づいてフリースタANDING・カンパニーをみると、先行研究としての M. Wilkins, J.-F.Hennart, M.Casson によるフリースタANDING・カンパニーの一般化ないし理論化とは異なるフリースタANDING・カンパニーのありかたが浮かび上がる。

(3) 本研究の準備段階で、英領マラヤにおけるフリースタANDING・カンパニー分析に必要な史料と既存研究のすべてを国内で

入手することができず、イギリスに出向く必要があることが判明したそのために、イギリスの大学やアーカイブで史料収集をおこなった。

(4) 収集した文献から、本研究の分析上の論点に結びつく事実関係を発見し、事実関係を解析した。

(5) それらを3本の論文として公表した(主な発表論文等を参照されたい)。

4. 研究成果

本研究の成果は、以下の3本の論文である(掲載雑誌は、主な発表論文等を参照されたい)。

(1) 「フリースタンディング・カンパニー論—英領マラヤのゴム栽培会社を中心に」

本稿の目的は、M.Wilkinsの主張するフリースタンディング・カンパニーの概念を、英領マラヤのゴム栽培会社の事例を取り上げ検証することによって、修正・精緻化することであった。

本稿の検討から導かれ結論は次のとおりであった。①マラヤのゴム栽培会社には、いくつものタイプが存在した。M.Wilkinsの言うフリースタンディング・カンパニー概念ではそのすべてを説明することはできない。②M.Wilkinsの言う短命さという特徴は否定されること。どのタイプのゴム栽培会社も多くの場合、長期存続した。Wilkinsは、イギリス商社を中心として形成されたクラスターに属するゴム栽培会社のみが長期存続したと強調した。しかし、このクラスターに属さないゴム栽培会社には専門経営者による経営管理が存在し、これらの経営管理能力はM.Wilkinsの主張するような脆弱なものではなかった。③本社の小規模性は合理的な組織選択の結果であったこと。ゴム栽培会社の本社の小規模性と脆弱な経営管理能力とは無関係であった。つまり、ゴム栽培会社の本

社の小規模性は、合理的な組織選択の結果であった。いずれのタイプのゴム栽培会社も多くの場合、長期存続した。本社の小規模性と短命さは無関係であった。本社の小規模性の理由は、2つあった。1つは、ゴム栽培会社が、通常の会社に備わっている秘書業務、法律関係業務、監査業務、生産管理業務などの諸機能の内部化を選択せず、契約取引を選択したからである。生産管理業務以外の業務については、競争市場が存在した。そのため、取引主体は比較的対等な立場で取引できた。本社の小規模性のいま1つの理由は、個々のゴム栽培会社のほとんどが大規模化しなかった事実である。ゴム栽培会社がプランテーションを次々と追加的に取得して自社を大規模化することは稀であった。その代わりに、会社が新設され、結果として、多数の小規模会社が成立した。競争的市場が存在するならば、小規模会社にとって、諸機能の内部化より市場取引を選択するほうが合理的であった。

(2) 「フリースタンディング・カンパニーのクラスター形成の契機—英領マラヤにおけるゴム栽培会社の発起と証券引受」

本稿の目的は、第1次大戦前におけるイギリスの国際ビジネス展開の主たる担い手であったフリースタンディング・カンパニーのクラスター形成の契機を明らかにすることであった。

本稿での検討から導かれた結論は以下のとおりである。

①ゴム栽培業は、イギリスから遠く離れたマラヤやセイロンなどの植民地で1870年代から発展し始めた新事業であったため、第1次大戦前のイギリスにおけるゴム栽培会社の証券発行には、情報の非対称性が存在した。そのため、情報収集において優位に立ってい

た機関にとって、ゴム栽培会社設立の発起人となる機会が開かれていた。マラヤの事業者とイギリスの一般投資家とを積極的に取り結ぶ仲介者として企業者活動を遂行したのは、銀行と栽培業者との共同、投資信託会社と経営代理会社との共同、イギリス商社であった。

②発起後、すべての機関がC型クラスターを形成できたわけではない。発起機能を遂行した機関がゴム栽培会社の経営管理能力をもっていた場合、ゴム栽培会社設立後にC型クラスターが形成された。

③発起後、すべてのC型クラスターの中核的機関が、そのクラスターに対して同一の機能を提供したわけではない。

④イギリス商社によるプロモーター機能の遂行は、イギリス商社のマーチャント・バンクの側面を表わしていると言える。単独でのプロモーター機能の遂行を可能にした要因の1つは、情報収集能力である。情報収集能力においてイギリス商社が最も優位にあったと言える。いま1つは、企業者精神の存在である。ロスチャイルドなど「一流のマーチャント・バンク」は鉄道債を中心として発起や証券引受をしており、このことは、「一流のマーチャント・バンク」の保守性を示している。これに対して、英領マラヤのイギリス商社は、新規海外事業のゴム栽培会社の発起と証券引受という危険を積極的に引受けようとする企業者精神をもっていた。これには、イギリス商社における早期の専門経営者の出現が大きく影響したと考えられる。

(3) 「フリースタンディング・カンパニーのクラスターにおける資金的資源の取引—イギリス商社とゴム栽培会社のクラスターの事例」

本稿の目的は、イギリス商社とフリースタ

ンディング・カンパニーとによって形成されたクラスターにおける資金的資源の取引の性質を、英領マラヤの事例を取り上げ、明らかにすることであった。

本稿での検討から導かれた結論は以下のとおりである。

①イギリス商社 H&C を中核的統治機構とするC型クラスターにおいて、H&C は、ゴム栽培会社に対して、特別に有利な条件での貸付による資金提供と、社債の割引買取りや一般の貸付利子よりも高率の利子率での貸付による資金提供とを行っていたことが明らかとなった。小規模なゴム栽培会社にとっては、高率の利子率での貸付もまた、救済的な貸付であったと言える。

②ゴム栽培会社は、H&C の事実上の投資会社との間の短期資金の融資契約を延長してもらえ、このことによって、株式発行のほかにも、融資によっても長期資金を調達できた事実が明らかとなった。

③このような貸付の実態から、H&C を中核的統治機構とするC型クラスターにおける資金的資源の取引の性質は、いわゆる系列関係にある企業間取引に類似した取引関係であったと結論された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①猿渡啓子「フリースタンディング・カンパニー論—英領マラヤのゴム栽培会社を中心に」、研究年報『経済学』(東北大学)、査読有、第72巻3号、2011年、掲載確定。

②猿渡啓子「フリースタンディング・カンパニーのクラスター形成の契機—英領マラヤにおけるゴム栽培会社の発起と証券引受」、研究年報『経済学』(東北大学)、査読有、第

73 卷 1・2 号、2011 年、掲載確定。

③猿渡啓子「フリースタANDING・カンパニーのクラスターにおける資金的資源の取引—イギリス商社とゴム栽培会社のクラスターの事例」、研究年報『経済学』（東北大学）、査読有、第 73 卷 3 号、2011 年、掲載確定。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猿渡 啓子 (SARUWATARI KEIKO)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：80178821

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：